

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付帯設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	153,948,852			153,948,852
定期預金	25,881,094			25,881,094
小 計	179,829,946	0	0	179,829,946
特定資産				
建 物	127,444,137		6,117,318	121,326,819
建物付帯設備	7			7
構 築 物	2			2
車輛運搬具	58,496,483		24,068,353	34,428,130
什器備品	340,000		136,000	204,000
財政調整積立資産	44,500,000			44,500,000
減価償却引当資産	471,045,000			471,045,000
退職給付引当資産	239,987,353	16,344		240,003,697
小 計	941,812,982	16,344	30,321,671	911,507,655
合 計	1,121,642,928	16,344	30,321,671	1,091,337,601

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	153,948,852	(153,948,852)		
定期預金	25,881,094	(25,881,094)		
小 計	179,829,946	(179,829,946)	(0)	(0)
特定資産				
建 物	121,326,819	(80,331,061)	(40,995,758)	
建物付帯設備	7	(7)		
構 築 物	2	(2)		
車輛運搬具	34,428,130	(14,364,545)	(20,063,585)	
什器備品	204,000	(160,000)	(44,000)	
財政調整積立資産	44,500,000		(44,500,000)	
減価償却引当資産	471,045,000		(471,045,000)	
退職給付引当資産	240,003,697			(240,003,697)
小 計	911,507,655	(94,855,615)	(576,648,343)	(240,003,697)
合 計	1,091,337,601	(274,685,561)	(576,648,343)	(240,003,697)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建 物	403,008,000	281,681,181	121,326,819
建物付帯設備	177,257,000	177,256,993	7
構 築 物	8,923,000	8,922,998	2
車輛運搬具	225,841,506	191,413,376	34,428,130
什器備品	510,000	306,000	204,000
その他の固定資産			
建 物	260,768,140	135,472,892	125,295,248
建物付帯設備	150,177,354	137,295,133	12,882,221
構 築 物	89,266,364	75,854,483	13,411,881
車輛運搬具	144,147,626	129,677,068	14,470,558
什器備品	753,635,055	690,960,199	62,674,856
リース資産	146,481,840	146,334,640	147,200
ソフトウェア	146,228,750	130,277,463	15,951,287
合 計	2,506,244,635	2,105,452,426	400,792,209

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
公社債投資信託	46,003,697	46,003,697	0
合 計	46,003,697	46,003,697	0

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
土 地	地方公共団体	153,948,852			153,948,852	指定正味財産
定期預金	民 間	25,881,094			25,881,094	指定正味財産
建物建設補助金	地方公共団体	84,381,367		4,050,306	80,331,061	指定正味財産
建物付帯設備補助金	地方公共団体	7			7	指定正味財産
構築物建設補助金	地方公共団体	2			2	指定正味財産
検診車整備補助金	民 間	23,140,367		9,522,682	13,617,685	指定正味財産
送迎車輛補助金	民 間	126,404		41,800	84,604	指定正味財産
訪問入浴車	民 間	1,103,760		441,504	662,256	指定正味財産
大講堂マイク設置寄附金	民 間	266,667		106,667	160,000	指定正味財産
合 計		288,848,520	0	14,162,959	274,685,561	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	14,162,959
経常収益への振替額 基本財産受取利息振替額	11,590
合 計	14,174,549

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当財団は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入している。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設ける。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積する。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付に係る負債	319,080,536
退職給付費用	43,792,924
退職給付の支払額	△ 23,558,680
制度への拠出額	△ 14,627,768
期末における退職給付に係る負債	324,687,012

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	194,382,488
年金資産	△ 194,382,488
計	0
非積立制度の退職給付債務	324,687,012
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,687,012
退職給付に係る負債	324,687,012
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,687,012

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

43,792,924 円